

アクセスプレミアム（ドコモ認証オプション）利用規約

株式会社NTTドコモ（以下「当社」といいます。）は、当社が別途定める 5G サービス契約約款及び Xi サービス契約約款（以下「契約約款」といいます）のほか、この「アクセスプレミアム（ドコモ認証オプション）利用規約」（以下「本規約」といい、以下契約約款と本規約を併せて「本規約等」といいます。）を定め、本規約等により「アクセスプレミアム(ドコモ認証オプション)」（契約約款に定める「番号認証機能（アクセスプレミアム（ドコモ認証オプション））」をいい、以下「本サービス」といいます。）を提供します。なお、本規約は、契約約款の一部を構成します。

第 1 条（規約の適用）

本規約は、本サービスの利用に関する当社との間の一切の關係に適用されます。本規約等の内容に同意しない場合、本サービスを利用することはできません。

第 2 条（用語の定義）

- (1) Xi 契約等：契約約款に定める 5G 契約、Xi 契約及び Xi コビキタス契約の総称をいいます。
- (2) Xi 契約者等：契約約款に定める 5G 契約者、Xi 契約者及び Xi コビキタス契約者の総称をいいます。
- (3) 利用契約：当社から本サービスの提供を受けるための本規約等に基づく契約をいいます。
- (4) サービス契約者：Xi 契約者等のうち、当社との間で利用契約を締結した者の総称をいいます。
- (5) 本サービスサイト：本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト
<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/service/premium_lte/>（当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は、変更後の URL とします。）をいいます。なお、本規約において本サービスサイト上に定めることとしている条件については、本サービスサイト上の定め（本サービスサイト上の定めが変更された場合は変更後のものとします。）も、本規約の一部を構成し、本規約の内容に含まれるものとします。

第 3 条（本サービスの内容等）

本サービスは、次の各号に掲げる提供条件に基づき、次の各号に掲げる機能を提供することを内容とします。なお、サービス契約者の契約状態等によっては、利用できる機能に制限がある場合があります。

(1) 本サービスは、当社が登録した認証回線により専用回線等接続サービス契約約款に規定する第 11 種接続装置（以下「アクセスプレミアム」といいます。）に係る接続点を經由して、イーサネット接続用又は IP 接続用の専用回線へ接続できるようにする機能を提供します。

本サービスを利用するためには、別途アクセスプレミアムの契約及び接続先グループへの登録が必要です。本サービスのみでご利用いただく事はできません。

(2) 本サービスは、管理者サイトよりアクセスプレミアムの接続認証に関する「ユーザ管理情報」の設定、当社が登録した認証回線の接続状況（接続、切断された時間、接続に失敗した呼損時間等）の閲覧及び当社が登録した認証回線の通信切断をする機能を提供します。

第4条（利用契約の成立）

1. 本サービスの利用を希望する Xi 契約者等（以下「申込者」といいます。）は、本規約等の内容に同意のうえ、当社所定の方法により、利用契約の申込みを行うものとします。なお、申込者が未成年者である場合は、利用契約の申込みについて法定代理人（親権者又は未成年後見人）の事前の同意を得るものとします。
2. 当社は、申込者に対し、前項の申込みの内容に関する事実を確認するための書類の提示又は提出を求める場合があり、申込者はこれに応じるものとします。
3. 当社は、次の各号に定める事項のいずれかに該当すると当社が判断したときは、当該申込者からの申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 申込みの内容に不備があり、若しくはその内容が事実と反しているとき、又はそのおそれがある場合
 - (2) 申込者が未成年者である場合は、その法定代理人（親権者又は未成年後見人）の同意を得ている事実を当社が確認できないとき。
 - (3) 申込者が第7条（利用料金）に定める利用料金その他の当社に対する債務（当社がその債権を第三者に譲渡した債務を含みます。以下同じとします。）の弁済を現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - (4) 申込者が第6条（禁止事項）の定め違反するおそれがあるとき。
 - (5) 申込者が過去に不正利用等により利用契約の解除又は本サービスの提供停止の措置を受けたことがあるとき。
 - (6) 申込者が本規約等に定めるサービス契約者としての義務を遵守しないおそれがあるとき。
 - (7) その他、Xi 契約等の申込みを承諾しないことがある事由として契約約款に定める事由に該当するとき。
4. 利用契約は、当社が第1項に基づく申込みに対する承諾通知を申込者に行った時点で、当該申込者と当社との間において成立するものとします。

第5条（暗証番号等）

1. 本サービスの利用にあたっては、当社が Xi 契約等に基づき発行するネットワーク暗証番号（以下「暗証番号」といいます。）又はドコモ回線 d アカウント（当社が別途定める d アカウント規約に基づき発行するものをいいます。以下同じとします。）の入力が必要となる場合があります。
2. 当社は、本サービスの利用において暗証番号又はドコモ回線 d アカウント（以下「暗証番号等」といいます。）が入力された場合は、全てサービス契約者自身により入力されたものとみなします。暗証番号等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はサービス契約者が負うものとし、当社の故意または過失による場合を除き、当社は責任を負いません。
3. 暗証番号等が不正に利用されたことにより、当社に損害が生じた場合、サービス契約者は、当社に対しその損害を賠償するものとします。

第6条（禁止事項）

サービス契約者は、本サービスの利用にあたって、契約約款に基づき Xi 契約者等に課せられる義務に違反する行為又はそのおそれのある行為のほか、次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。

(1) ドコモ回線 d アカウントを不正に使用する行為

第7条（利用料金）

1. 本サービスの利用に係る料金（以下「利用料金」といいます。）は月額 220 円（税込）とします。
2. サービス契約者は、毎月の利用料金を、これに加算される消費税（地方消費税を含みます。）相当額とともに、契約約款に基づく 5G サービス又は Xi サービスの料金（以下総称して「Xi 料金等」といいます。）と併せて支払うものとします。なお、利用料金の請求方法及び支払方法については、本規約に別段の定めがある場合を除き、Xi 料金等に係る契約約款の定めを準用するものとします。
3. 本サービスの利用を開始した日又は廃止した日が月の初日以外のときは、本サービスの利用日数に応じて当該月の利用料金を日割計算します。
4. サービス契約者は、利用料金その他の当社に対する債務（延滞利息を除きます。）についてその支払期日を経過してもなお支払わない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として第2項に定める方法により支払うものとします。ただし、支払期日の翌日から起算して 15 日以内に支払があった場合は、延滞利息の支払を要しません。
5. 当社は、利用料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
6. Xi 契約等を締結しているサービス契約者は、当社が利用料金その他のサービス契約者に対する債権を当社が指定する第三者（以下「請求事業者」といいます。）に譲渡することをあらかじめ承諾するものとします。
7. 本サービスの利用にあたっては、別途通信料がかかります。

第8条（個人情報）

当社は、本サービスの提供にあたり申込者及びサービス契約者から取得する個人情報の取り扱いについて、別途「NTT ドコモ プライバシーポリシー」において公表します。

第9条（サービス契約者が行う利用契約の解約）

サービス契約者は、利用契約の解約を希望する場合は、当社所定の方法によりその旨を当社に申し出ることにより、利用契約を解約することができるものとします。この場合、当社が、解約手続きが完了した旨をサービス契約者に通知した時点で利用契約は終了するものとします。

第 10 条（当社が行う利用契約の解除）

当社は、契約約款に定める場合のほか、サービス契約者が第 6 条（禁止事項）に違反したと当社が判断したときは、利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

第 11 条（利用契約の終了）

1. サービス契約者と当社との間の本サービスに係る Xi 契約等が終了した場合又は本サービスが廃止された場合は、当該終了又は廃止の時点をもって利用契約も自動的に終了するものとします。
2. 利用契約が解約その他の事由により終了した場合、終了時点以降は、本サービスをご利用いただくことはできません。なお、その後に再度利用契約を締結された場合であっても、終了時点以前に利用されていた際の本サービスの設定情報等は新たな利用契約には引き継がれません。

第 12 条（損害賠償の制限）

1. 当社が本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき事由によりその提供をしなかった場合の当社が負う損害賠償責任の範囲等は、契約約款に定めるところに従います。
2. 当社の故意又は重大な過失によりサービス契約者に損害を与えた場合は、前項その他本規約において当社を免責する規定は適用しません。

第 13 条（通知）

1. 当社は、本サービスに関するサービス契約者への通知を、次の各号に掲げるいずれかの方法により行うことができるものとします。
 - (1) サービス契約者が契約約款に基づき当社に届け出ている氏名、名称、住所、請求書の送付先等への郵送による通知
 - (2) その他当社が適当と判断する方法
2. 前項各号に掲げる方法によるサービス契約者への通知は、当社が前項に定める通知を発した時点になされたものとみなします。
3. 当社は、第 1 項各号に掲げる方法のほか、本サービスサイト上にその内容を掲載することをもって、本サービスに関するサービス契約者に対する通知に替えることができるものとします。この場合、当社が当該通知内容を本サービスサイト上に掲載した時点をもって当該通知がサービス契約者に対してなされたものとみなします。

第 14 条（残存効）

利用契約が終了した後も、第 7 条（利用料金）、第 8 条（個人情報）、第 12 条（損害賠償の制限）及び第 17 条（契約約款の適用）の定めは、なお有効に存続するものとします。

第 15 条（規約の変更）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本規約の変更をすることにより、変更後の本規約の条

項について合意があったものとみなし、個別にサービス契約者と合意をすることなく利用契約の内容を変更することができるものとします。この場合において、料金その他の提供条件は、変更日以降は変更後の本規約が適用されます。

- (1) 本規約の変更が、サービス契約者の一般の利益に適合するとき。
- (2) 本規約の変更が、利用契約をした目的に反せず、並びに変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

第 16 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない場合は、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとし、この場合、本サービスサイト上に掲載する方法により、サービス契約者に対してその旨を周知するものとします。なお、本サービスの全部が廃止された場合は、当該時点をもって利用契約は自動的に終了するものとします。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部を廃止するときは、廃止の期日等をサービス契約者へ通知します。
3. 当社は、前項の定めに基づき本サービスの全部又は一部を廃止したことによりサービス契約者に損害が生じた場合であっても、責任を負いません。

第 17 条（契約約款の適用）

本サービスの利用に関し、本規約に定めのない事項については、契約約款の定めが適用されるものとします。